

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 コネクシオ株式会社

【英訳名】 CONEXIO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 裕 雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部門長代行 神野 憲 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部門長代行 神野 憲 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	54,749	55,743	260,016
経常利益	(百万円)	1,305	1,428	10,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	823	910	6,469
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	2,778	2,778	2,778
発行済株式総数	(株)	55,923,000	55,923,000	55,923,000
純資産額	(百万円)	29,520	33,612	34,016
総資産額	(百万円)	73,983	78,346	95,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.41	20.35	144.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			56.00
自己資本比率	(%)	39.9	42.9	35.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様囲い込みを目指し、端末価格を絡めた新たな料金プランを展開するなど、台頭する格安スマホへの対抗策を打ち出しております。また、キャリア認定ショップにおける営業時間の短縮や月1回の定休日設定など、販売員の労働環境改善へ向けた取組みを進めております。

このような事業環境において、当社は、タブレット販売やスマートフォンへの買替えを促進した結果、販売台数は伸長し、59万台（前年同期比5.9%増）となりました。販売台数の増加や端末価格の見直しによる収益改善に加えて、法人向けソリューションサービスの販売が伸長したことにより収益を確保しました。また、人財の採用強化に取り組み、人財確保を積極的に推進しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高557億43百万円（同1.8%増）、営業利益14億2百万円（同10.7%増）、経常利益14億28百万円（同9.4%増）、四半期純利益9億10百万円（同10.5%増）となりました。

業 績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	54,749	55,743	1.8
営業利益	1,266	1,402	10.7
経常利益	1,305	1,428	9.4
四半期純利益	823	910	10.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレットや従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えが伸長し、販売は好調に推移しました。初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けのスマホ教室開催を通じたお客様満足度の向上に努めるとともに、新たな取組みとして当社独自サービス「nexi plus」をスタートさせました。また、販売員の採用強化や定着率向上を進めました。

この結果、売上高は512億69百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は20億38百万円（同13.8%増）となりました。

業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	50,892	51,269	0.7
営業利益	1,791	2,038	13.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入のニーズが高まりを見せる中で、モバイルヘルプデスク等の法人向けソリューションサービスの収益が伸長しました。また、今後の取引拡大が見込まれることから、オペレーターの採用・教育に注力しました。IoTソリューションについては実証実験による支援を軸に顧客開拓を進めております。

この結果、売上高は44億73百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は3億50百万円（同12.1%減）となりました。

業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	3,857	4,473	16.0
営業利益	398	350	12.1

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて168億77百万円減少し、573億97百万円となりました。これは、売掛金の減少113億82百万円、未収入金の減少39億19百万円、現金及び預金の減少19億87百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて29百万円減少し、209億48百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少1億66百万円、投資その他の資産の増加1億29百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて169億7百万円減少し、783億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて165億43百万円減少し、377億79百万円となりました。これは、買掛金の減少96億62百万円、未払金の減少40億28百万円、未払法人税等の減少14億56百万円、賞与引当金の減少12億76百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて39百万円増加し、69億54百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億20百万円、その他の減少75百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて165億4百万円減少し、447億33百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて4億3百万円減少し、336億12百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加9億10百万円、配当金の支払による減少13億42百万円等によります。

この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,600,000
計	153,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,923,000	44,737,938	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,923,000	44,737,938		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	55,923,000	-	2,778	-	3,180

(注) 1.平成29年7月3日付で自己株式を11,185,062株消却し、発行済株式総数は44,737,938株となっております。
2.平成29年7月3日付で資本準備金を2,600百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、タワー投資顧問株式会社から平成29年7月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第1四半期会計期間における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株式数 4,077,500株

保有株式割合 9.11%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,185,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,733,900	447,339	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,923,000		
総株主の議決権		447,339	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コネクシオ 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番 1号	11,185,000	-	11,185,000	20.0
計	-	11,185,000	-	11,185,000	20.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.14%
利益剰余金基準	0.01%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	2,892
売掛金	45,343	33,961
商品及び製品	8,301	8,531
未収入金	13,325	9,406
預け金	134	145
その他	2,302	2,470
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	74,275	57,397
固定資産		
有形固定資産	4,170	4,175
無形固定資産		
のれん	1,745	1,715
キャリアショップ運営権	10,326	10,159
その他	400	432
無形固定資産合計	12,472	12,307
投資その他の資産	¹ 4,335	¹ 4,465
固定資産合計	20,978	20,948
資産合計	95,254	78,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,280	14,618
未払代理店手数料	² 8,395	² 7,644
未払金	11,558	7,530
未払法人税等	2,122	665
賞与引当金	3,324	2,047
役員賞与引当金	30	4
その他	4,611	5,267
流動負債合計	54,322	37,779
固定負債		
退職給付引当金	4,554	4,675
資産除去債務	416	410
その他	1,943	1,868
固定負債合計	6,914	6,954
負債合計	61,237	44,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	30,538	30,106
自己株式	9,194	9,194
株主資本合計	33,902	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	142
評価・換算差額等合計	114	142
純資産合計	34,016	33,612
負債純資産合計	95,254	78,346

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	54,749	55,743
売上原価	44,072	44,427
売上総利益	10,677	11,315
販売費及び一般管理費	9,410	9,913
営業利益	1,266	1,402
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	9	1
店舗移転等支援金収入	16	19
貸倒引当金戻入額	10	1
その他	12	8
営業外収益合計	49	31
営業外費用		
支払利息	3	1
固定資産除売却損	2	1
不動産賃貸費用	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	1,305	1,428
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
減損損失	2	13
店舗閉鎖損失	14	6
特別損失合計	28	27
税引前四半期純利益	1,276	1,400
法人税、住民税及び事業税	295	540
法人税等調整額	157	50
法人税等合計	453	489
四半期純利益	823	910

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	82百万円	82百万円

- 2 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	493百万円	501百万円
のれんの償却額	31百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,342	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	50,892	3,857	54,749		54,749
セグメント利益	1,791	398	2,190	923	1,266

(注)1. セグメント利益の調整額 923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	51,269	4,473	55,743		55,743
セグメント利益	2,038	350	2,388	986	1,402

(注)1. セグメント利益の調整額 986百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円41銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	823	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	823	910
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,938	44,737,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、平成29年7月3日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式の消却を行っております。

1. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却の目的

平成29年3月31日現在当社が保有する自己株式の全てを消却することにより、発行済株式総数の減少を通じた1株当たりの利益の増大を図ることを目的としております。

(2) 自己株式の消却の要領

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	11,185,062株(消却前の発行済株式総数に対する割合 20.00%)
消却日	平成29年7月3日
消却後の発行済株式総数	44,737,938株
消却後の自己株式総数	0株

2. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、自己株式の消却原資を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金の額3,180,921,652円を2,600,000,000円減少して、580,921,652円としております。

資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
債権者異議申述公告	平成29年5月18日
債権者異議申述最終期日	平成29年6月19日
定時株主総会決議日	平成29年6月27日
効力発生日	平成29年7月3日

(4) その他

資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

コネクシオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコネクシオ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コネクシオ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。